

# 平成 30 年度申請

初級地域公共政策士・資格教育プログラム

## 「自己点検評価書」

プログラム名 グローカル人材プログラム

実施機関名 龍谷大学政策学部

## 序章

### プログラム概要（運営・実施体制）

プログラム名	グローカル人材プログラム		
対応資格	初級地域公共政策士		
EQF レベル	レベル6		
構成科目数	21	取得ポイント数	12
本プログラムの社会的認証期間	平成31年4月～平成37年3月末日		

実施機関名	龍谷大学		
実施部門	政策学部		
プログラム実施責任者	只友 景士（政策学部長）		
プログラム担当者	中森 孝文（政策学部教授）		
事務担当者	石倉 翔太（政策学部教務課）		
事務担当者連絡先	電話番号: 075-645-2285	E-mail:	seisaku@ad.ryukoku.ac.jp
備考			

**更新する資格教育プログラムの修了者数**

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
修了者数	0名	0名	0名	3名	10名	8名	6名

※社会的認証期間におけるプログラムの修了者数を年度ごとに記載して下さい。

**更新する資格教育プログラム科目の開講表**

科目名	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA(共生・コミュニティ)	○	○	○	○	○	○	○
2 グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB(民主主義)	○	○	○	○	○	○	○
3 アジアの地域・都市政策	○	○	○	○	○	○	○
4 欧州の地域・都市政策	×	○	○	○	○	○	○
5 米国の地域・都市政策	×	○	○	○	○	○	○
6 地場産業論	○	○	○	○	○	×	○
7 国際ビジネス論	×	×	×	×	×	○	○
8 キャリアデザインのための企業研究	○	○	○	○	○	×	○
9 企業のCSR実践演習	×	○	○	○	○	○	○
10 コミュニケーション・ワークショップ演習	○	○	○	○	○	○	○
11 キャリア・コミュニケーション演習	×	×	×	×	○	○	○
12 政策実践・探究演習IA(海外)	×	×	×	○	○	○	○
13 政策実践・探究演習IIA(海外)	×	×	×	×	○	○	○
14 政策実践・探究演習IB(海外)	×	×	○	○	×	×	×
15 政策実践・探究演習IIB(海外)	×	×	×	×	×	×	×
16 グローカル・コミュニケーション英語A	×	○	×	○	×	○	×
17 グローカル・コミュニケーション英語B	×	×	○	×	○	×	○
18 政策総合英語A	×	○	×	○	×	○	×
19 政策総合英語B	×	×	○	×	○	×	○
20 Glocal Action Program	×	×	×	×	×	×	×

### 軽微な変更の申請状況

	申請日	申請の種別	概要
1	2018年11月	科目担当の変更	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅢ（現代民主主義論）（～2014年度入学生対象）の担当者を、清水万由子から奥野恒久、清水万由子、土山希美枝の3名に変更した。
2	2018年11月	科目担当の変更	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB（民主主義）（2015年度以降入学生対象）の担当者を、清水万由子から奥野恒久、清水万由子、土山希美枝の3名に変更した。
3	2018年11月	科目担当の変更	米国の地域・都市政策の担当者を、矢作弘から青山公三に変更した。
4	2018年11月	科目担当の変更	国際ビジネス論の担当者が未設定だったため、中森孝文とした。
5	2018年11月	科目担当の変更	コミュニケーション・ワークショップ演習の担当者を、村田和代から井上芳恵、吉本圭佑（他10名）に変更した。

## 更新する教育プログラムの特徴

### 資格教育プログラムの概要

本プログラムは地域経済の発展にむけて貢献しうる「グローカル人材」の養成を目的としており、公共マインドに加え、グローバルマインドとビジネスマインドを兼ね備えた人材育成を目標にしている。このため、地域公共政策系の科目だけでなく、グローバル（国際）系、ビジネス系の講義や実践に関する科目を実施している。これらの実践系の科目の実施には、コミュニケーションに関する基礎的なスキルの習得が不可欠であることから、コミュニケーション系の科目を設けている。グローカル人材の育成にむけて、（1）公共政策に関する基礎的な知識を習得し、実際に地域に赴き政策課題の把握とその解決策の提案、（2）ビジネスに関する基礎的な知識を習得し、実際に企業に赴きビジネス課題の把握とその解決策の提案、（3）グローバルビジネスに関する基礎的な知識を習得し、ローカルビジネスのグローバル展開に関する課題の把握とその解決策の提案といった、いずれも階層的なカリキュラムを実施することができている。

### 特色ある取り組み（自由記述）

本プログラムは地域公共政策系の科目だけでなく、グローバル（国際）系、ビジネス系の講義や実践に関する科目を設けている。基礎的知識やスキルの習得から始まり、具体的な政策課題の解決にむけた実践的なスキルの習得ができるよう階層的なカリキュラムを実施している。例えばビジネス系のカリキュラムでは、2年生にて「地場産業論」で経営学の基礎を学び、「キャリアデザインのための企業研究」では地域の伝統産業をはじめとする企業に出向き、当該企業の強みや弱みを洞察してその強み活用策を企業関係者に提案することを通じて、ビジネスに関する基礎的な知識の習得と地域産業の持続的な発展にむけての提案力の習得を目指している。また、3年生では「企業のCSR実践演習」にて、企業の社会貢献との実態を把握し、地域の企業にむけて新たなCSRを提案することで、単に利益の追求のみがビジネスの目的ではなく、SDGsをはじめとする地域や社会の持続的な発展とビジネスとの関係とを深く理解することができている。加えて「キャリアデザインのための企業研究」と「企業のCSR実践演習」では、授業の最終日に協力企業関係者を招聘し、学生の提案内容を評価してもらう機会を設けることで、学生の提案に対するフィードバックがなされる仕組みとなっていることから、受講生のそれまでの学びの成果が確認でき、また新たな学びにむけてのモチベーションの向上につながっている。

また、グローバルな課題に対する理解を深めるために、「グローカル・コミュニケーション英語A,B」を通じて、単に言葉を学ぶだけでなく文化や価値観の違いを理解した上でのコミュニケーションの方法を習得することで、グローバル化時代に必要とされる実践的なコミュニケーションスキルが習得できる。さらに、企業のグローバル化に不可欠な労働観の違いに関する理解を深めるために、「国際ビジネス論」では日系企業のアメリカ進出における現地労働者のマネジメント上の工夫について学ぶとともに、日本人と外国人の労働観の違いを確かめるために、日本人と外国人に対する調査（アンケート調査）を企画・実践し、当該調査分析を通じて、具体的にはどのような違いがあるのかを確認するものである。

さらに、グローバル系科目の履修を通じて、文化や価値観の違いを理解した上で、「政策実践・探究演習IIA（海外）」などを通じて海外でのフィールド調査を行い、グローバルな政策課題に対応できる能力の養成に努めている。

## 1 資格教育プログラムの目的・教育目標・学習アウトカム

### 1-1-1. 目的・教育目標

本プログラムは、将来の地域経済を支える中核的ビジネス人材である「グローカル人材」を育成することを目的とするものであり、「グローカル人材 PBL」の履修を義務付ける資格「グローカル・プロジェクト・マネジャー (GPM)」の基礎部分を構成する。

企業とのプロジェクトを実践するため前提としての、公共マインド、グローバルマインド、ビジネスマインドを養成することを目標としている。このため、「地域公共」および「グローバルな課題」に関する視野を幅広く培うとともに、企業人との双方向のやりとりを重ねることで、企業の活動実態や抱えている課題、そしてその社会的意義についての学習者の理解を深めていくところに特徴がある。またグローバル社会の中での地域経済に関する科目を多く配し、グローカル人材 PBL に進むための基礎知識を習得する。講義系の科目では、ローカルビジネスに関する基礎的な知識に加え、グローバルなビジネスや地域政策に関する知識だけでなく、実際の経営課題についての考察を行うためのコミュニケーション系の科目を設けている。

上記履修後、企業と連携したアクティブラーニング、国際協働型アクティブラーニングによって実践知の習得を目指す。

添付資料の該当箇所

履修要項「地域公共政策士」ページ

### 1-1-II. 資格教育プログラムの学習アウトカム

達成目標	6-0-2 地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの策定を、主体的に実行することができる
知識	6-1-1 グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している 6-1-4 地域社会における様々な活動と、活動をなう主体との関係の実践的把握
技能	6-2-1 地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる 6-2-3 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる
職務遂行能力	6-3-4 業務の遂行における管理・運営への補助的な責任を分担することができる

### 1-1-III. 資格教育プログラムで育成する人材像

本プログラムは、公共マインド、グローバルマインド、ビジネスマインドを身につけ、地域社会の改革や発展のために地域経済や企業活動を理解し、現代のグローバル社会の中で企業が抱える問題解決にむけて主体的に実行することができる人材の育成を目指す。具体的には知識として(1)グローバル化する世界と地域社会との関係を理解していること、(2)地域経済の活動を担う企業の活動と課題に対して、グローバルかつローカルな視点での把握をしていること。

技能として(1)地域の政策課題とりわけ地域企業の課題や自治体の産業政策上の課題を抽出し、解決策を提案する能力、(2)企業の社会貢献活動などを通じて様々なステークホルダーとの協働関係を構築する能力を習得すること。職務遂行能力として、実務を実践するためにリーダーとして主体的にプロジェクトを組み立て組織を統率し役割分担ができる能力の涵養を目指す。近年、国際社会ではSDGsをはじめとする社会の持続的な発展が謳われており、本プログラムで育成する人材像は、単にビジネスの場を国際社会に移したというものではなく、ビジネスマインドをもって国際社会の持続的な発展に貢献しうる人材である。

添付資料の該当箇所

履修要項「地域公共政策士」ページ

#### 1-1-IV. プログラムの広報

本プログラムは、基本的に政策学部生を対象としていることから、毎年発行する政策学部履修要項において資格制度の説明、本プログラムの目的・教育目標、学習アウトカム、育成する人材像などについて掲載するとともに、毎学期実施する履修説明会においてもパンフレット等の説明資料を準備し、説明を行っている。学部HPにおいても本資格制度について掲載し、広く周知するとともに、地域公共政策士資格制度の普及やプログラム受講者数の増加を目指している。

また、2015年度からは、年度初めの履修説明会時に「資格取得意思確認書」を配布し、資格取得希望者は資格取得理由と履修計画を記入して提出することとし、資格取得希望者とそれ以外の明確な差をつけている。

添付資料の該当箇所

履修要項「地域公共政策士」ページ、2018年度第1学期政策学部履修説明会資料、政策学部HP抜粋、初級地域公共政策士パンフレット

## 2 資格教育プログラムの内容

### 2-1-I. 資格教育プログラムに設置する科目

構成科目名		担当者名	ポイント	履修時間	開講時期	科目設定	プログラム内における構成科目の位置づけ
1	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションI (現代公共性論) (~2014年度入学生対象) グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA (公共性・コミュニティ) (2015年度以降入学生対象)	的場信敬 井上芳恵	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 実践力要素を含む科目	【講義系】「公共性」「コミュニティ」にかかる理論を学び、公共マインドを養う
2	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションIII (現代民主主義論) (~2014年度入学生対象) グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB (民主主義) (2015年度以降入学生対象)	清水万由子 奥野恒久 土山希美枝	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 実践力要素を含む科目	【講義系】民主主義の視点から現代社会の諸問題について考え、公共マインドを養う
3	アジアの地域・都市政策	吉積巳貴	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 実践力要素を含む科目	【講義系】地域の政策課題とその取り組み事例を学び、グローバルマインド、公共マインドを養う
4	欧州の地域・都市政策	阿部大輔	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 実践力要素を含む科目	【講義系】地域の政策課題とその取り組み事例を学び、グローバルマインド、公共マインドを養う
5	米国の地域・都市政策	青山公三	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 実践力要素を含む科目	【講義系】地域の政策課題とその取り組み事例を学び、グローバルマインド、公共マインドを養う
6	地場産業論	中森孝文	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 実践力要素を含む科目	【講義系】地場産業における政策課題、競争戦略を学び、無形資産について分析し活用法を考える力を養う
7	国際ビジネス論	中森孝文	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 実践力要素を含む科目	【講義系】国際ビジネスの基礎的知識を学ぶ

8	キャリアデザインのための企業研究	中森孝文	2	22.5 時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【ビジネス系】企業経営者への取材を通じて、企業の強みと求められる人材像を理解し新しい提案をすることによって、自身のキャリアデザインについて深く考え表現する力を養う
9	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションV (企業の社会的貢献) (~2014年度入学生対象) 企業のCSR実践演習(2015年度以降入学生対象)	中森孝文	2	22.5 時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【ビジネス系】企業からの講演・企業訪問を通じて、企業の持続的発展におけるCSR活動の意義を理解し、新たなCSR活動を提案する力を養う
10	コミュニケーション・ワークショップ演習	井上芳恵 吉本圭佑 他	2	22.5 時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【コミュニケーション系】得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う
11	コミュニケーション応用演習I (~2014年度入学生対象)	村田和代	2	45 時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【コミュニケーション系】得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う
12	コミュニケーション応用演習II (~2014年度入学生対象)	村田和代	2	45 時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【コミュニケーション系】得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う
13	キャリア・コミュニケーション演習 (2015年度以降入学生対象)	村田和代	2	22.5 時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【コミュニケーション系】得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う
14	政策実践・探究演習IA(海外)	金紅実 谷垣岳人	2	45 時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【国際系】得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う
15	政策実践・探究演習IB(2014年度後期・2015年度前期受講生) 政策実践・探究演習IB(海外)(2015年度後期以降受講生)	村田和代 阿部大輔	2	45 時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【国際系】得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う
16	政策実践・探究演習IIA(海外)	金紅実 谷垣岳人	2	45 時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・選択・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【国際系】得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う

17	「政策実践・探究演習ⅡB（海外）	村田和代 阿部大輔	2	45時間	前期・後期・ <b>通年</b> 集中・不定期・その他	必須・ <b>選択</b> ・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【国際系】得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う
18	政策応用英語初級A（～2014年度入学生対象） グローカル・コミュニケーション英語A（2015年度以降入学生対象）	村田和代	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・ <b>選択</b> ・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【国際系】英語によるコミュニケーション力を養う。
19	政策応用英語初級B（～2014年度入学生対象） グローカル・コミュニケーション英語B（2015年度以降入学生対象）	村田和代	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・ <b>選択</b> ・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【国際系】英語によるコミュニケーション力を養う。
20	政策応用英語発展A（～2014年度入学生対象） 政策総合英語A（2015年度以降入学生対象）	村田和代	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・ <b>選択</b> ・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【国際系】英語によるコミュニケーション力を養う。
21	政策応用英語発展B（～2014年度入学生対象） 政策総合英語B (2015年度以降入学生対象)	村田和代	2	22.5時間	前期・後期・通年 集中・不定期・その他	必須・ <b>選択</b> ・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【国際系】英語によるコミュニケーション力を養う。
22	Glocal Action Program	深尾 昌峰 三木 俊和	2	45時間	前期・後期・通年 集中・ <b>不定期</b> ・その他	必須・ <b>選択</b> ・共通科目 <b>実践力要素を含む科目</b>	【コミュニケーション系】得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う

## 2-1-II. 資格教育プログラムの体系図

	1年生		2年生		3年生		4年生	
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター
講義系		グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA(公共性・コミュニティ)						
			地場産業論					
			グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB(民主主義)					
				アジアの地域・都市政策				
					欧洲の地域・都市政策			
					米国の地域・都市政策			
					国際ビジネス論			
コミュニケーション系			コミュニケーション・ワークショップ演習					
				キャリア・コミュニケーション演習*6				
				コミュニケーション応用演習 I				
						コミュニケーション応用演習 II		
		Glocal Action Program						
ビジネス系				キャリアデザインのための企業研究				
					企業のCSR実践演習			
国際系			政策実践・探求演習 I A(海外)					
				政策実践・探求演習 I B(海外)				
					政策実践・探求演習 II A(海外)			
						政策実践・探求演習 II B(海外)		
					グローカル・コミュニケーション英語A			
					グローカル・コミュニケーション英語B			
						政策総合英語A*11		
						政策総合英語B*12		

### 【図の説明】

本プログラムの目的・教育目的に対応するため、全体を「講義系」「コミュニケーション系」「ビジネス系」「国際系」の4つの科目群に分類し、各群の科目を低年次から系統的に履修できるよう配置している。講義系科目では、公共マインドの基礎を養う「グローバル・シチズンシップ・エデュケーション」2科目及びビジネスマインドを養う「地場産業論」、グローバルマインドを養う「アジアの地域・都市政策」「欧洲の地域・都市政策」「米国の地域・都市政策」を配置している。

コミュニケーション系科目では、得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養うことを目指し、「コミュニケーション・ワークショップ演習」を2回生ほぼ全員が履修しワークショップの基礎を学んだ上で、その他のアクティブラーニング科目へと接続する設計になっている。さらに、進路が内定した上回生からのフィードバックを目的とする「キャリア・コミュニケーション演習」では、各アクティブラーニング科目が自分のキャリア形成にどのように活かされたかについての経験談を聞くことにより、自らのキャリア形成について考えを深め、本資格取得へのモチベーションを高める。

ビジネス系科目の「キャリアデザインのための企業研究」及び「企業のCSR実践演習」は企業と連携したアクティブラーニング科目となっており、企業訪問などを通じてビジネスの現場を知り、提案力・プレゼンテーション力を磨き実践力を高める。

国際系科目の「グローカル・コミュニケーション英語」では英語をコミュニケーションツールとして学び、「政策実践探究演習(海外)」では海外の大学と協働するアクティブラーニングによって双方の地域における政策課題を共有し意見交換を行うことによって、職務遂行能力を高める。

このように、資格教育プログラムとして展開される科目は、学部における系統的履修、体系的履修にも対応しており、学習者は学部の2回生から4回生にかけてこれらの科目を履修する。

## 2-2-I. 学習アウトカムの達成に向けた教育内容の説明

### 知識

6-1-1 グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している	
アジアの地域・都市政策	多様な歴史と文化をもつアジア地域の都市・地域政策の理解を促すために、映像資料の閲覧といった受け身の学びだけでなく、議論やプレゼンテーションを通じて理解を深めた。
欧洲の地域・都市政策	EUの地域・都市政策の系譜・現状・展望について多角的な視点から議論をした。
米国の地域・都市政策	米国の地域・都市政策について、その制度的背景も含めて各地の事例などを紹介しながら議論を深めた。
国際ビジネス論	米国での日系企業の経営努力を外観しつつ労働観の違いに繋がる価値観の違いについて理解した。日本人と外国人の労働観の違いを理解するために受講生自らが意識調査を実施し、具体的な労働観の違いを理解した。

6-1-4 地域社会における様々な活動と、活動をなう主体との関係の実践的把握。	
グローバル・シチズンシップ・エデュケーション A（公共性・コミュニティ）	シチズンシップ（市民）の意味を理解し、それを涵養する必要性についての入口的科目である。「公共性」と「コミュニティ」といった理論に関する知識を習得した。
グローバル・シチズンシップ・エデュケーション B（民主主義）	民主主義がなぜ必要で、近代化を経てどのように具体化したのかについて、講義、グループディスカションを通じて理解を深めた。
地場産業論	地域の産業振興政策の課題を、具体的な地場産業の発展や衰退事例を数多く眺めることで理解するとともに、新産業の創出に必要な地域の強み（地域資源）の活用法について理解した。

## 技能

6-2-1 地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる。	
キャリアデザインのための企業研究	企業の経営課題を理解するとともに、企業の強みの源泉を分析し、それらを持続的な発展につなげることができる人材に求められる知識やスキルを実践的に習得した。受講生は地域の伝統産業などを必ず訪問するとともに、受講生のアイデアを企業関係者らに評価してもらうことを通じて、課題解決力の向上を目指した。
企業の CSR 実践演習	企業の持続的な発展にむけた CSR（社会貢献）活動の意義を理解するとともに、地域の企業の協力を得て、当該企業の CSR について提案した。受講生らの提案を企業関係者らに評価してもらうことを通じて、提案力の強化を目指した。

6-2-3 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる。	
コミュニケーション・ワークショップ演習	他者と協力して課題の達成ができるコミュニケーション能力を育成した。少人数でのワークショップ、グループワーク、フィールドワークを通じて与えられた課題（例：社会人とは）を達成した。
キャリア・コミュニケーション演習	アクティブラーニングを通じてコミュニケーションの能力を向上させる。グループディスカッション、インタビュー、プレゼンテーションなどを行う。地域企業や行政の協力により、求められる人材像について紹介をうける。
グローカル・コミュニケーション英語 B	国際ビジネスに必要な異文化間理解能力や、国際コミュニケーション能力を習得する。リスニング・オーラルコミュニケーションに重点を置き、視聴覚教材を用いる。
政策総合英語 B	社会問題や時事問題を扱う英文の読み解きを通して、地域課題をグローバル視する力と表現力を育てる。

	ルで捉える能力を習得する。特定のテーマについての英語表現や語彙等を理解し実践的に使えることを目指す。
Glocal Action Program	伏見区を中心に地域課題を様々な現状分析プロセスを通じて把握し、その課題解決に向けたアクションプランを策定し、実際に行動する。その際に、当事者だけでなく、地域の多様なステークホルダーとのコミュニケーションや調整を学生が主体的に行う。

### 職務遂行能力

6-3-4 業務の遂行における管理・運営への補助的な責任を分担することができる。

政策実践・探究演習 IA (海外)	グローバル化時代の地域社会の課題を発見し、課題解決に強うな専門知識を習得し、国際的な視点で持つて地域社会の課題解決に取り組む能力を習得した。海外実習を通じて言葉や文化の違いを乗り越えるための責任感を養った。
政策実践・探究演習 II A (海外)	グローバル化時代の地域社会の課題を発見し、課題解決に強うな専門知識を習得し、国際的な視点で持つて地域社会の課題解決に取り組む能力を習得した。海外実習を通じて言葉や文化の違いを乗り越え、チーム（組織）をまとめるマネジメントに関する力を習得した。

### 2-2-II. 教育・指導方法におけるプログラム全体の特徴

本プログラムは、地域企業の課題や自治体の産業政策上の課題をグローバルな視点で解決していくような人材育成をめざしている。ローカルな産業の強みや弱みを丁寧に眺め、その特徴を活かした解決策を検討できる能力はもちろん、グローバルな視点からのソリューションを提案できる能力を有する人材が不可欠だと考えるからである。上記の人材育成を達成するため、学習者が階層的な履修をすすめ、公共マインド、グローバルマインド、ビジネスマインドを積み上げ型の学修によって身につけることができるようカリキュラム構成には特に配慮している。また、講義科目でも受講生の理解を深めるために多くの事例の紹介、視聴覚教材の活用、ディスカッションやプレゼンテーションを通じた双方向型授業の実施などを行なっている。また、PBL科目を多く展開し、学びを実際の提案につなげ、企業関係者らの評価をフィードバックしてもらうことにより、学びが実際に社会でどのように役立つかについて受講生が理解できるような工夫を講じている。また、海外プログラムにより、グローバル化社会での生きた政策課題に触れる機会を設け、より実践的な教育プログラムとなっている。

### 2-3. 対象とする学習者と開講形態

本プログラムは、本学政策学部生を対象としている。資格教育プログラムとして展開される科目は、学部における系統的履修、体系的履修にも対応しており、学習者は学部の1回生から4回生にかけてこれらの科目を履修する。本対象科目は学部の2回生から履修可能としているが、その内容は学部の専攻科目の水準を保っており、学部学生は2~3年間をかけてプログラムを修得することとなる。

プログラムの修了に必要なポイント数は12ポイントであり、本プログラムの教育目標に照らして十分な質量と考える。修得ポイント数は各講義科目が2ポイントであり、学部における修得単位2単位に相当する。

ただし、演習科目については学部では4単位であるが、本プログラムでは2ポイントとしており、十分な修得期間および内容を担保することとしている。

### 2-4. 学習者への周知

本プログラムは、基本的に政策学部生を対象としていることから、毎年発行する政策学部履修要項において資格制度の説明、本プログラムの目的・教育目標、学習アウトカム、育成する人材像などについて掲載するとともに、毎学期実施する履修説明会においてもパンフレット等の説明資料を準備し、説明を行っている。学部HPにおいても本資格制度について掲載し、広く周知するとともに、地域公共政策士資格制度の普及やプログラム受講者数の増加を目指している。

また、2015年度からは、年度初めの履修説明会時に「資格取得意思確認書」を配布し、資格取得希望者は資格取得理由と履修計画を記入して提出することとし、資格取得希望者とそれ以外の明確な差をつけている。

添付資料の該当箇所

添付資料：履修要項「地域公共政策士」ページ、2018年度第1学期政策学部履修説明会資料、政策学部HP抜粋

### 3. 学習効果の測定

#### 3-1-I. 成績評価方法と学習者への明示

「Glocal Action Program」を除く各科目的成績評価方法は、その科目的特性に応じて授業担当者によって定められ、その内容はシラバスに明示することとしている。

基準については、100点を満点とし、60点以上を合格、それを満たさない場合は不合格とすることを基本的な基準としている。

「Glocal Action Program」の評価については、龍谷大学政策学部内に設置する「Ryu-SEI GAP 運営委員会」において成績評価及び採点確認し、教授会に報告の上、「Ryu-SEI GAP 運営委員会」が成績証明書を発行する。

添付資料の該当箇所

履修要項「成績評価」ページ

#### 3-1-II. ポイント認定の基準

本プログラムの目的・教育目標に対応して構成される各科目は、それぞれ達成目標をもち、評価基準をそれぞれの担当者が策定する。その評価基準はシラバスによって学習者に明示され、学期末に所定の方法で評価し、本プログラムのポイント認定評価となる。資格プログラムの教育目的、ポイント認定の基準および方法については、学習者に説明資料（履修要項）であらかじめ明示する。

添付資料の該当箇所

履修要項「地域公共政策士」ページ

#### 3-2. 外部機関との連携と評価

PBL系の科目については、地域の企業や行政と連携して実施するものが多い。例えば「キャリアデザインのための企業研究」は、受講生が地域の伝統産業などを訪問し、当該企業の強みや弱みを洞察し、その強みを活用した新たな事業（価値）の提案を行うことを通じて、自分のキャリア形成に必要な知識やスキルを習得するものである。その際、企業関係者から受講生の提案を評価してもらう（フィードバックをうける）ことで、自分のキャリア形成に必要な知識やスキルをより具体的に理解できるようになっている。

また、「CSR 実践演習」は、京都府府民力推進課の協力のもと、「京都 CSR ネットワーク」に加盟している企業から CSR の話題提供をうけて実施している。受講生が各企業を訪問して CSR に関する課題を探り、当該課題解決策や新たな CSR の取組みを提案することを通じて、学生の課題解決能力を養っている。本科目でも最終日に協力企業を招聘して学生の提案が提案する機会を設けており、提案に対して京都府や協力企業からの評価をうけることで、学生は自分たちの提案の新規性や実行可能性、企業経営への効果などを知ることができる。

このように、外部機関と連携することで、授業で取り上げる内容が豊富になるだけでなく、受講生は実際の課題に触れることができることから、習得すべき知識やスキルを具体的にイメージしやすいものとな

っている。また、提案内容について協力企業から直接にフィードバックをうけることで、提案内容の有効性や有用性あるいは自分たちの足りない部分に気付くことができる。さらに提案内容のクオリティを高めるために、当該企業をとりまく社会情勢や企業経営をより深く理解しようというモチベーションの向上にもつながっている。

このように講義系、PBL 系の科目を連動させながら外部機関と連携することは、実社会の政策課題を解決する能力の涵養に効果的である。

#### 添付資料の該当箇所

「キャリアデザインのための企業研究」「CSR 実践演習」シラバス

### 3-3- I .学習アウトカムを評価する基準と方法

本プログラム科目だけに限定されるものではないが、学部の各科目において学習者が学習成果を測るアンケートを毎年度実施している。また、学生アンケートによる授業評価があり、成績疑義制度も整備されている。

アクティブラーニング科目においては、ポートフォリオ評価（コミュニケーション系）、学習者の自己評価・グループ評価（ビジネス系）等の多様な評価を実施している。学習者はこれにより自らの達成度、課題を知ることができる。

なお、PBL 系科目については 3-2 で述べたとおり、外部機関と連携をすることが多く、その効果については科目毎に学生にアンケートを実施し、定量分析をして学習効果を測定している。例えば、2018 年度に実施した「CSR 実践演習」では、CSR に対する学生の理解を授業の前後で比較し、授業前に比較して授業後には受講生の理解

目的変数：敢えて難しいことに挑戦できる				
	$\beta$	t値	P	VIF
専門書の読書状況	.112	.868	.391	1.563
新聞の利用状況	-.001	-.009	.993	1.569
自分の働く姿の想像	-.011	-.100	.920	1.108
社会課題と企業経営との関係性の説明	.437	3.569	.001	1.408
企業経営に関する関心	.274	2.323	.025	1.303
問題の原因を深く考える	.253	2.164	.037	1.280
Adj R <sup>2</sup>	.509			
F	8.951			
自由度（回帰）	6			
自由度（残差）	40			
有意確率	.000			

が進んだこと（統計的に有意な差）を確認している。また、右の表は、「敢えて難しいことに挑戦することができるようになった」かどうかを目的変数にして 6 つの要因を説明変数にして重回帰分析をしたものである。それぞれ授業後に 5 段階のリッカートスケールで確認したものだが、「社会課題と企業経営との関係性を説明できるようになった」「企業経営に関する関心が高まった」「問題の原因を深く考えるようになった」という要素が、「敢えて難しいことに挑戦できるようになった」を押し上げており、企業と連携して社会の課題と企業経営に関する課題を深く考える機会を与えることで、受講生が安易な解決策を提案するのではなく、敢えて難しいことに挑戦して解決策を提示することにつながることが定量的に確認できている。

プログラム全体の学習アウトカムを評価する基準や方法については、学内委員会等で議論をすすめているところであるが、上述したような定量評価も含めてより効果的な評価方法を検討していきたい。

#### 添付資料の該当箇所

### 4.資格教育プログラムの管理・運営体制

#### 4-1. 管理・運営体制

資格教育プログラムの運営については、地域協働総合センター運営委員会、教務委員会、教授会の審議・承認を経て行う仕組みとなっており、プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための体制を整えている。本プログラムは基本的に正課科目を利用したプログラムのため、教務委員会を中心に管理を行い、事務局については政策学部教務課が担い、教員と職員が連携しながら運営している。

添付資料の該当箇所

地域協働総合センター運営委員会議案、政策学部教授会議案

#### 4-2. 科目内容の点検・改善

プログラムの科目内容の点検・改善については、上記 4-1 の体制における運営の中で行い、内容を充実させる仕組みになっている。

添付資料の該当箇所

地域協働総合センター運営委員会議案、政策学部教授会議案

#### 4-3. 学習者からの異議申立

各学期末の評価に対し、大学として学習者の成績評価についての疑義申し立て制度が整っている。本プログラムを構成する各科目についても成績疑義申し立て制度の対象となっており、手順や時間は履修要項やポータルサイトなどで明示されている。

「Glocal Action Program」については、龍谷大学政策学部の成績評価疑義制度に準じた手続きで意義申し立てを行う。申し立てのあった異議については、担当者及び「Ryu-SEI GAP 運営委員会」が確認の上、政策学部教授会において審議を行う。

添付資料の該当箇所

履修要項「成績疑義」ページ

### 5 教員及び講師

#### 5-1 教員及び講師の構成

本プログラムの特色は、学部学生に対し、公共マインド・グローバルマインド・ビジネスマインドを涵養し、地域企業の課題や自治体の産業政策上の課題について、理論・事例の両面から学びながら、並行して多様なアクティブラーニングを通して課題の具体的解決策を考え、その実践を検討するところにある。

専門性のまだ低い学習者が、その履修を通じて能力を獲得していくように、学部の専任教員を中心として科目を編成している。外国地域の政策課題とその取り組みを学ぶ科目のうち「アジアの地域・都市政策」については、その科目を担うに相応しい、当該科目を専門領域とする非常勤教員を任用している。

多様なアクティブラーニングでは、授業外のグループワークや学外での学びまで責任をもって支えることができるよう学部の専任教員が担当し、教育プログラムの目的を達成するに相応しい教員集団によりプログラムを提供している。また、専任教員の退職があった場合にも即座に補充人事を行うとともに、グローバル化の進展に対応すべく専任教員も在外研究等を活用して、グローバル化に対応すべく知識やキャリ

ア、リレーションの強化・向上に努めている。

### 5-2 教員・講師の指導能力

教員名	種別	担当科目	評価時使用欄
齊山 公三	第1号	米国の地域・都市政策	
阿部 大輔	第1号	欧州の地域・都市政策  ※政策実践・探究演習ⅠB ※政策実践・探究演習ⅠB（海外）  ※政策実践・探究演習ⅡB（海外） ※村田教授と共同担当	
奥野 恒久	第1号	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅢ（現代民主主義論） グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB (民主主義)	
土山 希美枝	第1号	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅢ（現代民主主義論） グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB (民主主義)	
中森 幸文	第1号	地場産業論 キャリアデザインのための企業研究 グローバル・シチズンシップ・エデュケーションV（企業の社会貢献） 企業のCSR実践演習 国際ビジネス論	
的場 信敬	第1号	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションI（現代公共性論） グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA（公共性・コミュニティ） ※井上准教授と共同担当	
井上 芳恵	第1号	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションI（現代公共性論） グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA（公共性・コミュニティ） ※的場教授と共同担当 コミュニケーション・ワークショップ演習 ※吉本講師他10名と共同担当	
村田 和代	第1号	コミュニケーション応用演習I コミュニケーション応用演習II キャリア・コミュニケーション演習 ※政策実践・探究演習ⅠB ※政策実践・探求演習ⅠB（海外） ※政策実践・探求演習ⅡB（海外） ※阿部准教授と共同担当 政策応用英語初級A グローカル・コミュニケーション英語A 政策応用英語初級B	

		グローカル・コミュニケーション英語 B 政策応用英語発展 A 政策総合英語 A 政策応用英語発展 B 政策総合英語 B	
谷垣 岳人	第 1 号	※政策実践・探究演習 IA (海外) ※政策実践・探究演習 II A (海外) ※金准教授と共同担当	
金 紅実	第 1 号	※政策実践・探究演習 IA (海外) ※政策実践・探究演習 II A (海外) ※谷垣講師と共同担当	
清水 万由子	第 1 号	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションIII (現代民主主義論) グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB (民主主義)	
吉本 圭佑	第 1 号	コミュニケーション・ワークショップ演習 ※井上准教授他 10名と共同担当	
吉積 巴貴	第 1 号	アジアの地域・都市政策	
深尾 昌峰	第 1 号	GlocalActionProgram	
三木 俊和	第 4 号	GlocalActionProgram	

#### その他：学習者の受け入れ状況と認証期間における開講予定表

##### 1 申請時の資格教育プログラムの登録者数

	平成 年度							
登録者数	名	名	名	名	名	名	名	名

##### 2 申請時の科目ごとの開講予定表

科目名		1年目 平成 24 年度	2年目 平成 25 年度	3年目 平成 26 年度	4年目 平成 27 年度	5年目 平成 28 年度	6年目 平成 29 年度	7年目 平成 30 年度
1	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション I (現代公共性論) (~2014 年度入学生対象) グローバル・シチズンシップ・エデュケーション A (公共性・コミュニケーション) (2015 年度以降入学生対象)	○	○	○	○	○	○	○
2	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション III (現代民主主義論) (~2014 年度入学生対象) グローバル・シチズンシップ・エデュケーション B (民主主義) (2015 年度以降入学生対象)	○	○	○	○	○	○	○

3	アジアの地域・都市政策	○	○	○	○	○	○	○
4	欧州の地域・都市政策	×	○	○	○	○	○	○
5	米国の地域・都市政策	×	○	○	○	○	○	○
6	地場産業論	○	○	○	○	○	×	○
7	国際ビジネス論	×	×	×	×	×	○	○
8	キャリアデザインのための企業研究	○	○	○	○	○	×	×
9	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションV (企業の社会的貢献) (~2014年度入学生対象) 企業のCSR実践演習 (2015年度以降入学生対象)	×	○	○	○	○	○	○
10	コミュニケーション・ワークショップ演習	○	○	○	○	○	○	○
11	コミュニケーション応用演習I (~2014年度入学生対象)	○	○	○	○	×	×	×
12	コミュニケーション応用演習II (~2014年度入学生対象)	○	○	○	○	×	×	×
13	キャリア・コミュニケーション演習 (2015年度以降入学生対象)	×	×	×	×	○	○	○
14	政策実践・探究演習IA(海外)	×	×	×	○	○	○	○
15	政策実践・探究演習IB(2014年度後期・2015年度前期受講生) 政策実践・探究演習IB(海外)(2015年度後期以降受講生)	×	×	○	○	×	×	×
16	政策実践・探究演習IIA(海外)	×	×	×	×	○	○	○
17	「政策実践・探究演習IIB(海外)	×	×	×	×	×	×	×
18	政策応用英語初級A (~2014年度入学生対象) グローカル・コミュニケーション英語A (2015年度以降入学生対象)	×	○	×	○	×	○	×

19	政策応用英語初級 B (~2014 年度入学生 対象) グローカル・コミュニケーショ ン英語 B (2015 年度以降入学生 対象)	×	×	○	×	○	×	○
20	政策応用英語発展 A (~2014 年度入学生 対象) 政策総合英語 A (2015 年度以降入学生対象)	×	○	×	○	×	○	×
21	政策応用英語発展 B (~2014 年度入学生 対象) 政策総合英語 B (2015 年度以降入学生対象)	×	×	○	×	○	×	○
22	GlocalActionProgram	×	×	×	×	×	×	×